

不妊と家族制度

倉 重 加 代

1. はじめに

生殖技術の発展を支えていることに「女は子どもを産んでこそ一人前」という社会通念があるとはよく言われることである。その結果「嫁して3年子無きは去れ」と、明治以降でも民法によれば許されない「追い出し離婚」が実際には日常的なできごとであったと一般的には考えられている。そして、実際に様々な社会の家族制度を見ると、歴史的に生理的不能や性的無能力を婚姻の制限や離婚の請求の原因として認めた社会、あるいは離婚請求の内容に不妊を認めた社会が多く見られることから、婚姻において、人口あるいは次世代の再生産が重要なことだと考えられていたことは明らかである¹⁾。

そこで本稿では、わが国の、不妊、広義には子無しという次世代再生産がスムーズにいかない場合の対処について述べていく。いつの時代においても不妊の医学的処方はおこなわれてきたが、ここでは社会的な対処として家族制度から、厳密には離婚と養子制度・慣行について考察することになる。

2. 離婚制度と不妊

『日本産育習俗資料集成』（恩賜財団母子愛育会編、1975）という資料がある。この資料は柳田国男の意見により、昭和10年から昭和13年の間に、妊娠・出産・育児に関する行事・伝説・習俗にかんして全国調査したものである。この資料の「石女と未婚女」の欄に、不妊の女性が離婚された例が9県より報告されているので以下に挙げてみた。（なお、地名については都道府県名のみにとどめた。）

- ・古くは結婚後3年経て子のない時は、離婚されたという（秋田）
- ・子を産まない女は追い出す（群馬）
- ・以前は3年で子ができないと離縁されるといったそう（富山）
- ・「嫁して7年子なきは去る」といって離縁されるとして、一生懸命に神に祈願して子を産んだという話もある（富山）
- ・古来石女は他に理由がなくとも婚家を去らせ、または去ることができるものとされている（福井）
- ・結婚後3年たっても妊娠しなければ相当の財産を分けて離別したものがある（山梨）
- ・婚後3年を経ても子ができないときは離婚することがある（岐阜）
- ・結婚後2、3年をしても子ができないときは離縁することがあった（岡山）
- ・ウマズは適当な時期に離縁することもある（岡山）
- ・結婚して3年を過ぎて子ができないときは離婚する家がある（福岡）
- ・3年、または10年同棲して子を産まなければ離婚する（福岡）
- ・嫁入りして3年以内に子ができないときは自らその家を遠慮した（鹿児島）

事例を見ると、語尾が断定でないものが多いことに気がつく。その理由は、一つはこの資料のもつ限界にかかわることである。その限界とは第一に、調査が昭和10年から昭和13年の間に行われたことは明確であるが、習俗そのものが既に過去のことなのか、調査当時にも行われていたのかということが、得られた資料からははっきりしないということ。第二に、資料の表現が語られたままのものなのか、調査者が要約したり調査者の言葉に言い換えたりしたものが不明確であるということである。しかし、資料の限界を考慮する必要はあるものの、断定を避ける表現となっている点は考察する余地があろう。この点を考察するにあたって、婚姻・離婚の制度・慣習がどのようなものであったのか、歴史的に簡単に振り返ってみたい。

わが国においては律令時代に婚姻法が既に整備され、離婚はその原因によって和離、棄妻、義絶、再婚による離婚の四つに分かれた。和離とは夫妻ないし両家の協議が成立した場合、義絶とは夫婦の一方が他方の尊属・近親を殺傷し、あるいは妻が夫を殺害しようとしたときに離婚を強制されたことを指す。再婚による離婚とは、夫が行方不明になったり消息を絶ったとき、一定年限がたてば妻は再婚が許され、それにより前婚が解消することをいう。一定年限とは、夫が外国へ行って帰還しない場合は子がいれば5年、いなければ3年、逃亡の場合は子がいれば3年、いなければ2年などとなっており、子どもの有無によって離婚までの期間に差が設けられている。棄妻は一定の事由が存在するとき、夫が一方的に離婚できるとしたものである。その事由は「七出之状」と称し、無子（妻が50歳をこえて男子がない）、淫佚（姦通）、不事舅姑、口舌（多弁）、盜竊、妬忌（嫉妬）、惡疾であった。しかし淫佚と惡疾以外の事由があっても「三不去」と称せられる事実があれば棄妻は許されなかった。三不去とは第一に妻が舅姑の喪に服した場合、第二に貧賤の時に妻を娶ったが、その後夫が富貴となっている場合、第三に帰すべき実家が妻にない場合をいう。そして律令は、一夫一妻他妾制というべき規格を定め、夫妻だけを正規の配偶関係として、婚姻法はもっぱらこの関係について規定していた²⁾。婚姻解消の規定を見ると、子どもの存在が重く受けとめられていたことがわかる。

ところが、以上のように離婚の規制が定められていたものの、当時の婚姻や家族形態を見ると、それが機能していたかどうかは疑問である。そもそも律令の婚姻法は、中国の唐の法制にならったものである。中国古代の家族は家父長制家族であると言うことができるのに対して、当時のわが国の家族については家父長制であったという事実が見いだせない。律令の婚姻法では理念として、家父長制家族をうたってはいたものの、現実の慣習がこれに順応していたとは考えにくいのである。日本古代の所有形態は男女個人所有で、家長に統率された強固な経済的・社会的単位としての家父長制家族を形成していない。例えば『日本霊異記』や『平安遺文』などにも見られるように、女性が、財産を自分のものとして所有していた例が数多く存在している。また家族形態は母系家族の性格を備えていた。それは当時の婚姻慣行にも現れており、妻問・執婢婚の形式をとるものが多かった。さらに日本古代の性のあり方を見ると、『伊勢物語』や『万葉集』に人妻への求婚歌の記述があり、女性の多夫性が非難の対象とされていない状況が『日本霊異記』や『伊勢物語』、『大和物語』などにも見られるという。そうすると、妻の性が夫の独占的排他的所有下に置かれたときに初めて発生する姦通も、原理的には存在しないことになる³⁾。このような慣習のもとでは、妻が夫の家に入り、夫の父母とも同居することを前提とした律令の離婚法は、適応の余地がきわめて少なかったと考えられるのである。

ところで、律令法のもとになった中国古代においても、農村ではこの「七出」は殆ど支持されていなかったようである。離婚したらその日から家事に困り貴重な労働力を失い、場合によっては賠償を支払わなければならなかった上に、お金がなければ再婚の相手も得ることができなかったからである。農村慣習の中では「七出」よりも「三罪」にあたる姦・盗・不孝が離婚の原因となり、不妊・饒舌・嫉妬・悪疾などは離婚原因とならなかったという。夫からの離婚請求はできたとされるが、生計に乏しい農家にあっては離婚はそう容易に実行できるものではなかったようである⁴⁾。

さて、わが国において、8～9世紀頃から在地有力者層において家父長制家族が形成が開始されつつあった。それに応じて婚姻の性質も変化してきており、有力者層では階層内婚が始まっていた⁵⁾。一地域に限られた数しか存在しない有力者は、勢力の保持のために家のつりあいを求めて遠方婚へと傾斜していったのである。そうすると、男性は自分の本拠地を離れて妻方に居住することが不可能になり、娶嫁婚(嫁取婚)の形態をとるようになる。また、この頃になると、夫以外の異性に対し妻の性が閉ざされるに至った、すなわち単婚の開始を物語る記述があったり、戦に負けた側の女性が陵辱される様が描かれたりと、女性の男性への性の従属が見いだせるようになる⁶⁾。そして、律令法制定時には根を下ろさず消滅したかに見えた法制が、その後封建社会の中で成長し、儒教の狭義と結合して強い理念的影響を及ぼすようになっていった。封建体制下でもしばらくは公家や庶民の間では婚姻形態は執事婚が主流であったが、武士の間では嫁取婚がはやくからおこなわれていた。そして父権的家父長制が形成されるにつれ、妻の立場が弱くなり、離婚の権限は夫が一方的に握るようになるのである⁷⁾。

この封建体制下において、子どものない者は罪深く、不孝であり、また不幸であることが示されている。北条重時の『家訓』(極楽寺殿御消息)では罪の報いは現世だけでなく、来世にまで及ぶ深いものといった捉え方がなされていたり、年老いても浮き世で働かなければならないことは悲しいことであるという、無子の者が負わなければならない悲哀が語られたりしている。『女重宝記』巻三には「先祖の跡ほろぶ、これ不孝の第一なり」とあり、先祖である祖霊の跡を絶つことはきわめて不孝なこととみなされている様子がうかがえる⁸⁾。近世中期以降、墮胎・間引き批判の言説が増えてくるが、それまでは墮胎・間引きに対して今日われわれが考えるほどには批判されていなかったことを考え合わせると、不妊の夫婦に対するまなざしは同情といえるものではなかったかと推測されるのである。また、武家社会といえども、結婚による男女の結びつき自体が流動的であったという見方もでき、「貞女二夫にまみえず」という意識が薄く、女性に利用価値があるうちは、再婚、再々婚もいとわず、近世の武家女性で再婚率は約6割にものぼるという。ただ「腹帯をしめると跡の五十両」と詠まれているように、「子をもって初めて妻の座は安泰」といった意識はあったようである⁹⁾。

子どもをもって夫婦の関係が安定する様子は農村でははっきりとあらわれている。わが国の村落にはかつて年齢階梯の制度があり、年齢階梯制の社会のもとでは婚前交渉の習俗を見いだすことができる。それは、わが国では「よばい」とよばれている習俗である。年齢階梯制は青年独身層に対し社会的に独自の地位を与え、既婚者及び未成熟者から多かれ少なかれ独立した社会空間において自由な性生活を許容している。このような婚前交渉の存在は必然的に「婚前の妊娠」をもたらし、そしてこの「婚前の妊娠」こそが婚前交渉を婚姻締結に導く契機をなすものとなる¹⁰⁾。よって、このような社会では子ができないから離婚するというのではなく、子ができれば婚姻生活に入るといった表現のほうが適切であろう。

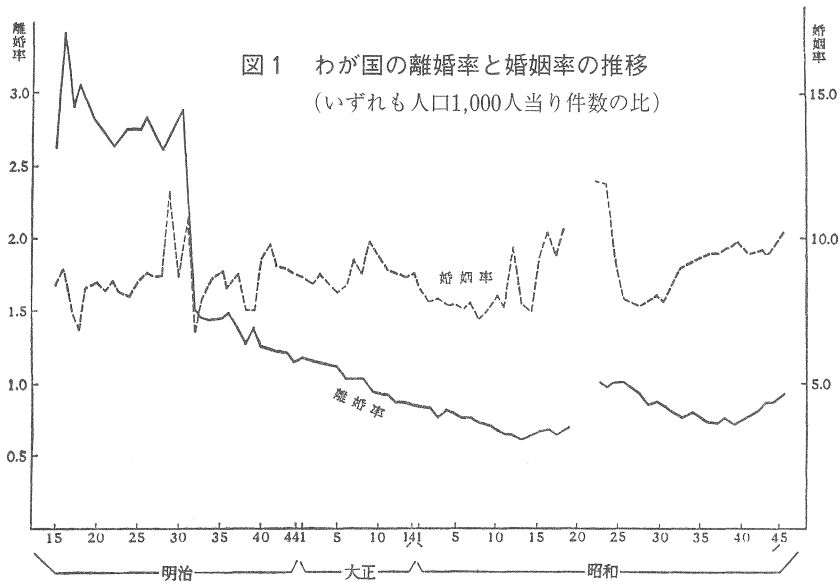
また、かつてわが国の婚姻は事実上の性関係、婿入り、嫁入りの三つの節目をもち、長期間にわたって進行していた¹¹⁾。一連の儀礼の中では一般に嫁入りが重視されており、これを本祝言と見たとき、本祝言後の離婚は不明ではあるものの、それを挙げる以前においては、男女双方から比較的自由に別れ話を持ち出すことができたように推測される¹²⁾。なお、なぜ、婿入り婚の形式が先行したかについては、各家庭においては娘の労働力がたいへん頼りにされていて、娘を簡単に手放せなかったのではないかという見方がある。娘をもらうということで、男性が娘の実家に労働力を提供したということである。

さて、明治以降の離婚法に関する動きについては、明治6年(1873)5月15日の太政官第162号布告が従来の夫の専横的離婚権に対し妻にも離婚訴訟を認めたものとして画期的であった。同年7月17日太政官第247号布告は離婚訴訟手続きを定め、8年12月9日太政官209号布告は離婚の効力は戸籍への登記をもって生ずるとした¹³⁾。しかしこれらはいずれも離婚に関する手続上の規定であり、離婚の内容を知することは不可能である。また、明治民法が施行される明治31年までのものは体系だった法律ではなかったために、実際上は従来からの慣習に負うところが大きかったであろうということは容易に推測できる。

明治以降の離婚率と婚姻率とを図1に示した。これを見ると、明治初期は離婚率がかなり高かったことがわかる。高離婚率を説明するのに「家」制度を背景とする「追い出し慣行」が用いられるが、これら多数の離婚が当時の日本社会の全階層にわたって等しく出現していたのではない。「家」制度がよく機能していたとされる上級武士・地主・華族などは、ハイパガミー的婚姻から妻の実家に対する気兼ねが少なからずあること、複婚制的な蓄妾公認があったこと、夫への絶対服従が説かれた女性教育が最も徹底した階層であったこと、などの理由から離婚は少なかったであろうという推測がまさっている。また、華族の離婚傾向がきわめて低かったことや、例えば金沢市の壬申戸籍から見られる限り、明治初期の士族の離婚傾向は農民のそれより低いことが証明されている。結局、明治期の離婚多発は農漁民によって支えられていたということになる¹⁴⁾。それは人口構成比率から考えても、士族や華族よりも、いわゆる庶民に負うところが大きいということができよう。そして当時の庶民の婚姻・離婚の習俗は儒教思想の浸透した武士階級とは隔たりが大きかった点を考慮にいれなければならない。明治維新の効果がムラの人々の日常生活に入り込むまで30～40年程度はかかっていると考えられることから、明治期の庶民の婚姻・離婚については一般的にいわれている「家」意識とは別のところに要因を求める必要があろう。

湯沢雍彦はこの点について、明治16～20年(1883～1887)における府県別平均離婚率を見たときに、東日本とくに東北地方において離婚率が高い点に注目し、その原因として初婚年齢が男女とも著しく低かったことと、婿養子婚の割合が高かったことの2点を挙げている¹⁵⁾。後で述べるが、東北地方には姉家督相続という、長女子に婿養子进行う習慣があり、婿養子といえども大切な労働力であったために、働きが悪いと容赦なく離縁されたというのである。前田卓によると、この姉家督が衰え始めたのが明治20年頃からだという¹⁶⁾。また、婚姻届出制になる前は、先述したような、長期間にわたる婚姻慣行と男女の結びつきの流動性が、離婚しやすい状況をつくり出していたのではないかと推測できる。これらは子を産まない女性が一方的に追い出されるというものとは異なった事情である。

明治31年(1898)になると、それまできわめて高かった離婚率が急降下する。湯沢はこの原因について婚姻届出制という法的制約が離婚にブレーキをかけたと考える。明治民法施行以前は届出制もあったが届出ししない事例も認める「事実婚＝事実離婚主義」であり、かつこの間の多くの指令類は無因離婚を



(出所) 湯沢雍彦「離婚率の推移とその背景」
『講座家族 4. 婚姻の解消』p.335より転載

認めていたからである¹⁷⁾。そこで先の『日本産育習俗資料集成』にあった不妊女性の離婚の記載が断定ではないというところに戻ると、調査がなされた昭和11-13年は、明治以降もっとも離婚率が低い時期でもあり、離婚そのものが稀なものとなっている。明治初期の頃は婚姻2-3件に対して離婚1件の割合であったが、昭和11-13年は平均して婚姻約13件に対して離婚1件の割合である。離婚そのものの減少が断定を避ける表記に結びついたと考えることはできないだろうか。

不妊女性が慣習として離婚されていたのかということに関して疑問が残る他の理由としては、これまでも述べてきたが、婚姻は、その配偶者に対し労働力を期待していたことから、子供を産まないという理由ではなかなか離婚することができなかったのではないということもあろう。そしてもう一つは、次に述べる養子慣行による解決である。ここには今日では少なくなった次世代の再分配が行われてきた歴史を見ることができる。

3. 養子縁組 — 次世代再分配の多様性 —

民法においては養子とは「養子縁組によって嫡出子以外のものが法定の嫡出子としての身分を取得したもの」である。歴史的に「養子」は「人為的につくられた親子関係、擬制的な親子関係」といえるが、多種多様な形態と概念があり、多くの社会学者は「当該社会において親族関係として認められた関係において子としての身分を取得したもの」を養子とよんでいるようである¹⁸⁾。

既に取り上げた『日本産育習俗資料集成』には、離婚に関する記述以上に「子供をもらう」ことに関

する記述がある。ここでの「もらい子」はおよそ「養子」とみなしてもよいが、北海道・岩手・秋田・福島・栃木・群馬・茨城・千葉・山梨・長野・愛知・三重・愛媛・福岡・長崎・大分・宮崎・鹿児島・沖縄と、19道県よりその習俗の報告がある。その多くは子供をもらってくることで実子が生まれるという願かけの意味が込められた記述である。子供の「もらい先」については、「主として親戚」(北海道アイヌ)、「本人または夫の弟妹、弟妹のない時は夫婦の縁者」(茨城)、「準養子(順養子のことか、後述)」(大分)、「他人の子」(秋田)、「よその子」(長野)と、具体的に記されているものはわずかであるが、いずれにしても子どもがいないときはどこからか子どもを譲り受け、親子関係を構築してきたということができる。そこで、養子制度を歴史的に振り返ってみることにする。

中川善之助によると、洋の東西を問わず、法制史上において古代から19世紀頃までの養子制度は、すべて「家のための養子」であったという。家族制度が一方では私有財産制度やその他の地位身分制度の形成と密接に結びつき、他方で祖先祭祀の信仰が形成されてそれらを血統原理によって継承していこうとするとき、法制度としての養子制度は、実子をもたないものが、その断絶の危機を救う手段としての意味をもってきたのである¹⁹⁾。しかしヨーロッパでは、封建制度の廃絶とともに、血統継続が一般市民からは縁遠いものになってくると、養子制度もその必要性をなくし、廃止された国も少なくなかった。1920年代にはいると、欧米諸国では、養子法の改正や養子法の制定が行われるが、これらはいわば「子のための養子」であり、親のない不幸な子に親を与えるというものである。それに対してわが国では、その性格は親の老後を見るという「親のための養子」の性格を強くしてきたという²⁰⁾。

それは古く律令法(戸令)に見いだすことができ、戸令§32鰥寡条に、鰥寡孤独な者や生活困難な者で、一人では生活できない者については近親をして収容し、またそのような近親がいなければ、末端行政機構の坊または里で安することを命じている²¹⁾。国家からみて救済措置をとるべきとする種々の境遇の人々に対して賑給を与えることを規定したのである。よって国家から賑給を与えられている人々の中で「独」(子どもがいない年寄)の割合を調べることで、養子が社会の中でどの程度機能していたか、その手がかりを得ることができる。「独」の解釈の相違や年齢の相違があるものの、61歳以上で急激な「独」の占める割合が低下するには何らかの社会的措置がなされた、すなわち養子の迎え入れが各地で機能していたと推測することができそうである。

賑給史料		鰥	寡	悖(弧)	独	独の年齢
天平一〇	周防国正税帳	一一一	四五五	四一三	四四四	50
宝亀四	左京太政官府	八五三	三〇五八	二七八一	一五〇七	50
天平一〇	和泉監正税帳	一七四	九六九	三二八	二五	61
〃	淡路国正税帳	八二	八八	七六	三六	61
〃	駿河国正税帳			七〇二カ	四	61
天平一一	出雲国大税賑給歴名帳(二郡総計)	二九	五三四	一三八	一	50

(倉重作成)

『擬制された親子—養子—』29頁より 一部加筆

律令制社会においては、血縁原理が優先され、養子は近親中から選定することとされており、近親（四親等以内）で15歳以上の年齢差があれば、兄弟でも従兄弟でもよいということであった。律令社会の婚姻法が家父長制度を前提としている点は既に述べたが、養子法も、男系の継承による家族維持の手段として描かれている。しかし、女系による継承に際しての親子関係の擬制が行われていたことが承認され、あるいは推測される事例も報告されており、また婿取婚の形態をとる養子の事例もある。それは戸籍計帳が家父長制家族形成と密接なかかわりをもって作成されるゆえに、女系による継承が男系による継承のごとく擬制されており、実際には女系による継承がもっと多く存在する可能性がある²²⁾。また、階層的には律令下、まず上層公家の間で起こり、平安期に公家階級に一般化し、鎌倉期に至り武士階級の間に広まり、武士の家の継承のみならず、武士団間の結合を緊密にする役割を果たしたと考えられている²³⁾。

さて、戦国時代にもなると、戦国大名は家臣の養子・婚姻など新たな親族関係の形成に対しては出願＝許可制をとってこれを厳重に監視したが、それは反逆の家臣連合の未然防止のためであった。そして近世には様々な養子制度が考案され、武士家族法の分野ではおそらく半数くらいは養子関連法で占められているという。後継者なき場合には、知行没収、お家断絶を逃れられなかった当時の武士の家にあって、絶家を防止するための手段として、養子法は死活にかかわる重要な制度であったからである²⁴⁾。実際に江戸時代の武士社会において、養子がどの程度の割合で行われていたのだろうか。竹内利美が『寛政重修諸家譜』から大名家について調べたところでは、寛永元年（1624）から慶安4年（1651）までの平均は、全男子のうち他へ養子となったものは8.2%であったのが、寛保元年（1741）から寛政6年（1794）までの平均では31.3%となっている。谷口澄夫によると、宝永5年（1708）の岡山藩については約3分の1が養子相続であるといい²⁵⁾、幕末の金沢藩においては39.7%という数値も報告されている²⁶⁾。近世の武士社会では養子のもつ重要性が非常に高かったのである。

武士養子には(1)相続を目的とする養子と、(2)相続を目的としない養子があるが、(2)は近世後期には認められなくなったという。(1)では、中田薫の分類では、通例の養子、掣養子、順養子、末期（急）養子、仮（当分）養子、心当養子の6種類が示されている。順養子とは弟を兄の養子とするものであり、家断絶防止策として中継相続のために全国的に広く行われていた養子である。乳児死亡率の高い時代であったので実子が幼少の時に安全策を考えて、近親者を養子とし、実子はその養子の養子として次期相続人の地位を確保した方法である。末期養子、仮養子、心当養子については、養親死亡時に親子関係が成立するものである。末期養子は病気のときに願い出るもの、仮養子は参勤交代や遠国赴任その他長期旅行の任についたときに、相続人のない者が旅先での急病に備えて出発前に願い出るもの、心当養子は広義では仮養子も含むが、狭義では平時において万一の場合を考え、予め死亡を条件として養子願をしておくもので、仮養子以上に仮的性格が強い。死後の養子願は認められないため生前に願い出るが、必要がなくなれば取り下げという方法で解消した²⁷⁾。

一方、庶民の養子についてみると、幕末の農民で全戸主の2割前後が養子であったという²⁸⁾。家督を相続した夫婦に実子のいない場合は、両養子をとることになるが、どちらか一人を先に貰い、後にその配偶者としてもう一人を貰うことが多い。そして近親者の中から夫の弟を養子とすることが最も一般的であり、他に妻の弟、夫、妻のいとこ、甥・姪のうちから貰うことが多い。実子が女子のみの場合には、

婿養子を迎えて相続人にする。また姉家督相続、あるいは初生子相続と呼ばれるものがあり、たとえ男子があっても、これが弟であればその姉が相続するもので、性別に関係なく長子に相続させるものである。もっとも姉家督相続といっても、現実には長女子が家督を相続するのではなく、その夫として迎えた婿養子が相続することになる²⁹⁾。この慣行は東北地方、茨城・千葉・静岡・新潟・三重などの各県で見られた³⁰⁾。また、相続者を普通は長男子としていながら、最初に生まれた子が女子で、その下の長男が幼いときは、長女子に婿養子を迎え入れて一次的に家を相続させ、後に姉夫婦を分家に出すという中継相続は、全国にわたって非常に広く分布している³¹⁾。そしてこのような「中持ち」養子は男系相続の觀念が発達した後に成立する慣行であり、それほど古いものではないと考えられる。そして、相続のためとはいうものの、姉家督相続・長女子相続・中持ちの行われていたところでは、長子は家の相続のみではなく、労力維持という点に大きな期待が寄せられていたのである³²⁾。庶民では家名や血統の保持という意識によるよりも、労働力を補充しなければ家業が成り立たないという現実的な必要性に基づいていたのである。

また、庶民では相続を目的としない、仕分け養子・ヤシナイゴなどがある。仕分け養子は分家を条件に婿養子になるものであるが、実男子の成人まで家長の労働力の衰えを補い、家の運営を中継した奉仕に対する代償で分家独立するもので、東北の農村などで奉公人を雇えない中以下の農家の家保持、あるいは保有農地の多い手作地主が家勢拡大のために行われた³³⁾。ヤシナイゴには2種類あり、一つは扶養者がいない、あるいは親に扶養能力のない幼児を引き取って親代りに養育をするもので、近親その他特別の縁故のある者が一種の義務・義理として行うものである。もう一つは養子の形をとる無給の奉公人である。これは実子が何人かいても養子をとるという純然たる労働力確保の手段であり、漁村に多い。海上労働は幼少からの慣れを必要とし、航漕労力を要する魚法では男子労力が多いほど漁獲は増大したが、人を雇う余裕のない漁民は、農山村の貧農の子供を4～8歳位のうちに貰い上げて養育し、成長後は労働力を提供させるという方法をとった。これは農家の食いつ持稼ぎと合致したのである³⁴⁾。

以上、庶民の養子について概観してきた。相続養子というと家名や血統の保持を目的とする感が強いが、庶民の場合は相続・非相続のいずれであっても、よほど裕福な家を別にすれば、労働力の補充としての性格が強くみられる。それは広義の家維持としての「養子」であったということができるのである。

そして、養子制度は個々の世帯を超えた社会的単位としての戦略としての性格を備えていた点をつけ加えておきたい。落合恵美子が示した資料(武蔵国南多摩郡戸籍日野宿組合村三ヶ村平民族戸籍1870=明治3年)によると、出身世帯を出た息子の67%は養子となり、19%が奉公であるという。養子制度を「息子を再分配する手段」として捉えると、息子がいない世帯と息子が過剰な世帯の両側の問題が、養子制度により一度に解決していることになる。養子制度がなければ同じ人口学的条件下で約5倍の絶家が起きたと考えられ、当時の絶家率を保つためには人口の爆発的増加が必要になるのである。つまり当時の穏健な人口増加率の下で、養子制度があったことが家継承規範の実現を可能にしたという見方のできるのである³⁵⁾。

養子制度は、相続や老後のためといった性格が強く、また子供が成人する前に死亡したりして結果として無子になった場合や、後継にふさわしい実子の不在なども含むので、厳密には不妊の対処ばかりではない。しかしながら、家の都合、あるいは親の都合ではあったにしろ、社会的単位として見たときに、

養子制度は多様に「次世代の再分配」を認めていることになる。特に庶民においては「労働力の再分配」も同時におこなっていたこともあわせ、われわれの生きている社会以上に人口の再分配が盛んに行われてきたことを確認しておきたい。

4. 不妊と家族制度・慣習の再考察

これまで述べてきたように、わが国では特に庶民において、子ができない場合に離婚よりも養子縁組による対処がなされてきたのではないかと推測できる。それは、確かに次世代の再生産が夫婦（嫁）にとってたいへん重要なことではあったが、それと同時に配偶者を労働力として期待していたので、子を産まないという理由だけでは離婚しにくかったと考えられるからである。また、子どもの生存率の低さや後継にふさわしい実子の不在、あるいはわが国の養子は相続や親の老後を見るという性格が強かったことから、家族制度を通して見る限り、「結果として」後継がない状態に不妊も含まれたような印象さえ受ける。養子制度は、個々の家の後継がない状態を社会的に解決する手段として有効であったとみなすことができよう。

それに比べると、今日の不妊は当事者個人の責任が重い。その要因として第一に、不妊へのまなざしの変化があり、結果として後継がない状態に含まれていたものから、不妊そのものへ、その関心が集まってきたということである。それは生殖観の変化から見ることができる。近世中期以降、庶民の間で一般的に行われていた墮胎・間引きへの批判の言説が増えてきており、子どもは家を越えた共同体の存続にとって不可欠なものといった考えがでてくる。さらに明治になり「産めよ殖やせよ」という国策のもとで、無子が個人的な不孝・不幸にとどまらず、国家にとっての不幸、社会的な不幸と捉えられてくるようになる。そうして不妊夫婦に対する人々のまなざしが同情から差別的なものへとなり³⁶⁾、個人単位に責任を負わせる風潮が形成されることになる。

第二に、家制度の浸透が挙げられよう。農村に広くみられた年齢階梯制度のもとでは個々の「家」の独立性はきわめて低い。明治以降の家制度の浸透により家族と家族との間の垣根が高くなり、家族が孤立化してきたことが次世代の再分配を阻害し、不妊の個人的責任の度合いを大きくしたということも考えられる。しかしながら、武士階級において盛んに養子縁組が行われていたことはすでに述べたように、各々の「家」が独立性を高めることだけでは次世代の再分配を阻害する要因とはいえない。

この点について人口学的視点より考えてみたい。近代化が進むにつれて、多産多死社会から少産少死社会へと社会の人口構造が転換する傾向があるが、いずれの社会においても社会全体の人口は大きな増減はなく一定である。その多産多死社会から少産少死社会への移行期に、多産少死という人口が急増する時期がみられることが多い。その背後には乳幼児死亡率の低下及び平均寿命の伸びがある。例えば乳児死亡率（出生1,000対）は、1988年は4.8であるが、1900年（明治33）は155.0と、88年の約32倍の高率であり、大正末期においても約30倍の高率であったのが、昭和に入って激減し始める。移行期は、社会全体の人口が増加しているということでもあるが、一夫婦あたり成人する子どもの数（次世代再生産数）が多くなったことをも意味している。日本の場合を考えてみると、伊藤達也はこの「移行期」世代を1925-50年生まれとしているが³⁷⁾、すると大正時代までが多産多死社会、団塊の世代を過ぎて少産少死

社会ということになる。

養子制度がない場合に同じ程度の絶家率を保つためには人口の爆発的増加が必要であることは既に述べたが、実際に人口増加が起きたのである。人口増加が起こるということは、一夫婦あたり成人する子どもの数が増えることであるから、その結果、各家族で男性の次世代再生産がうまくいく確率が高くなったということになる。そうしてこの時期に、次世代を再分配する習慣が薄れてきたのである。個々の家が独立する風潮が形成されてきた中で、この人口学的要因が、長男が後を継ぐ、親の老後をみるというような慣習を一般に浸透させるのに拍車をかけたと考えることができる。

図2 母親の出生コホート別産児数

生れた年	0	1人	2人	3人	4人以上	平均児数 (人)
1890 (年) (明治23)以前	12	7	7	8	67%	4.96
91~95 (" 24~28)	10	7	7	8	68	5.07
96~1900 (" 29~33)	9	8	7	8	68	5.03
1901~05 (" 34~38)	9	8	7	9	68	4.99
11~15 (" 44~大正4)	7	8	9	14	62	4.18
21~25 (大正10~14)	7	9	25	30	30	2.65
28~32 (昭和3~7)	4	11	47	29	9	2.33
33~37 (" 8~12)	4	11	54	25	6	2.19
38~42 (" 13~17)	3	12	56	24	5	2.15
43~47 (" 18~22)	5	13	52	25	5	2.15

(出所) 落合恵美子『21世紀家族へー家族の戦後体制
の見た・超えかたー』p.55より転載

さらに再生産の「画一化³⁰⁾」現象が起こったことも挙げられよう。図2に母親の出生コホート別産児数を示したが、興味深いことに、明治生まれの女性は結婚して子どもを産まなかった人が1割程度も存在し、むしろ近年よりもその割合が大きかったのである。1928~32年生まれ母親は上述した少産少死時代になって出産していることになるが、4人以上産む人の割合が激減していると同時に、「0人」すなわち子どもを産まない人の割合も減っているのである。子をもたない者が少なくなるということは、「子のいない」ゆえの肩身の狭さを助長する。

以上のような人口学的要因が、次世代の再分配を薄れさせ、次世代の確保についてはもっぱら自己再生産に頼る状況の形成に大きく関与してきた。次世代再分配の希薄化は、一つは娘のみの家の存続に危機をもたらし、今日では1夫婦あたり成人する子どもは2人程度で、確率から4件に1件は娘のみの家である。しかし、改姓という点からみると、婿養子率はわずか2~3%程度であり、家の存続を解決

できる数値には遠い。少子化が進む中で、個々の「家」がその存続をかけて新たな動きを見せるのか、個人志向の風潮の中で「家」が解体するのか、その行方に注目したいところである。

注

- 1) 性的不能者が社会的制裁をうけたのは生殖能力の欠如という理由からだけではなく、特にキリスト教社会では、教会は性的不能そのものを問題視している。例えば Darmon, Pierre, 1979, *Le Tribunal De L'impuissance*, Seuil = 辻由美訳, 1990, 『性的不能者裁判 - 男の性の知られざる歴史ドラマ』新評論。
- 2) 高柳真三, 1974, 「近代以前の離婚」, 青山道夫他編『講座家族 4. 婚姻の解消』弘文堂, p.220-221.
- 3) 関口裕子, 1989, 「第一篇古代」, 関口裕子他著『日本家族史』梓出版社, p.3-45.
- 4) 黒木三郎, 1974, 「家父長制社会の離婚」, 青山道夫他編『講座家族 4. 婚姻の解消』弘文堂, p.29-30.
- 5) 関口, 1989, 前掲, p.51.
- 6) 関口, 1989, 前掲, p.60-61.
- 7) 高柳, 1974, 前掲, p.222.
- 8) 新村 拓, 1996, 『出産と生殖観の歴史』法政大学出版局, p.209-213.
- 9) 新村, 1996, 前掲, p.209-211.
- 10) 江守五夫, 1986, 『日本の婚姻 - その歴史と民俗 -』弘文堂, p.365.
- 11) 志田基与師, 1991, 「結婚式 - なぜ披露宴はハデハデか」, 吉田民人編, 『社会学の理論でとく現代のしくみ』新曜社, p.63.
- 12) 天野 武, 1974, 「離婚の習俗」, 青山道夫他編『講座家族 4. 婚姻の解消』弘文堂, p.321.
- 13) 堀内 節・加藤美穂子, 1974, 「明治前期における離婚法」, 青山道夫他編『講座家族 4. 婚姻の解消』弘文堂, p.237.
- 14) 湯沢雅彦, 1974, 「離婚率の推移とその背景」, 青山道夫他編『講座家族 4. 婚姻の解消』弘文堂, p.338.
- 15) 湯沢, 1974, 前掲, p.342.
- 16) 前田 卓, 1992, 『女が家を継ぐとき - 東北・北関東に見る女性の相続 -』関西大学出版部, p.72.
- 17) 湯沢, 1974, 前掲, p.344.
- 18) 長谷川善計, 1988, 「序論」, 大竹秀男・竹田旦・長谷川善計編『擬制された親子 - 養子 -』三省堂, p.7-8.
- 19) 長谷川, 1988, 前掲, p.8.
- 20) 長谷川, 1988, 前掲, p.9.
- 21) 林 紀昭, 1988, 「日本古代社会の養子」, 大竹秀男・竹田旦・長谷川善計編『擬制された親子 - 養子 -』三省堂, p.27.
- 22) 林, 1988, 前掲, p.47.
- 23) 田端泰子, 1988, 「古代中世の養子と『家』」, 大竹秀男・竹田旦・長谷川善計編『擬制された親子 - 養子 -』三省堂, p.60.
- 24) 鎌田 浩, 1988, 「武士社会の養子 - 幕藩比較養子法 -」, 大竹秀男・竹田旦・長谷川善計編『擬制された親子 - 養子 -』三省堂, p.62.
- 25) 鎌田, 1988, 前掲, p.62-63.
- 26) 落合恵美子, 1994, 『21世紀家族へ - 家族の戦後体制の見かた・超えかた -』有斐閣, p.243.
- 27) 鎌田, 1988, 前掲, p.64-74.
- 28) 落合, 1994, 前掲, p.204.

- 29) 竹田 旦, 1970, 『「家」をめぐる民俗研究』弘文堂, p.25.
- 30) 上村正名, 1988, 「労働力確保の観点による養子」, 大竹秀男・竹田旦・長谷川善計編『擬制された親子－養子－』三省堂, p.134.
- 31) 竹田, 1970, 前掲, p.29.
- 32) 竹田, 1970, 前掲, p.31.
- 33) 上村, 1988, 前掲, p.135.
- 34) 上村, 1988, 前掲, p.136.
- 35) 落合恵美子・黒須里美, 1994, 「息子の再分配－養子慣行の歴史人口学的分析－」第67回日本社会学会大会報告.
- 36) 新村, 1996, 前掲, p.214.
- 37) 落合, 1994, 前掲, p.85.
- 38) 落合, 1994, 前掲, p.57.